

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第4期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(千円)	1,925,911	2,619,375	4,401,212	3,035,848
経常利益又は経常損失()	(千円)	6,672	86,697	554,647	160,574
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失()	(千円)	4,944	115,708	512,162	159,134
包括利益	(千円)	2,253	115,837	516,252	159,373
純資産額	(千円)	4,053,534	3,936,036	4,450,293	4,459,796
総資産額	(千円)	5,086,336	4,917,523	6,498,818	9,203,170
1株当たり純資産額	(円)	307.89	299.07	338.41	338.62
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	0.39	8.83	39.06	12.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	39.05	-
自己資本比率	(%)	79.3	79.7	68.4	48.4
自己資本利益率	(%)	-	-	12.2	3.6
株価収益率	(倍)	-	-	12.4	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,699	362,449	1,086,480	572,368
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	440,220	338,924	1,293,266	3,080,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,964	230	643,679	2,633,513
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,370,932	1,394,102	1,831,003	1,956,531
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	92 〔2.5〕	71 〔0〕	68 〔0〕	77 〔0〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は平成24年10月1日設立のため、設立以後の記載をしております。
3 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4 第1期、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第1期、第2期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
7 第1期、第2期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
9 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(千円)	146,363	331,117	276,083	320,590
経常利益	(千円)	3,794	52,426	165,240	182,457
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	9,894	50,109	211,698	181,503
資本金	(千円)	2,003,239	2,005,164	2,008,292	2,013,545
発行済株式総数	(株)	13,098,700	13,111,000	13,129,400	13,160,300
純資産額	(千円)	3,964,451	4,015,105	4,226,187	4,258,063
総資産額	(千円)	4,609,390	4,727,463	4,390,637	5,203,364
1株当たり純資産額	(円)	301.49	305.32	321.49	323.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	0 (-)	0 (0)	11.80 (0)	4.00 (0)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	0.76	3.82	16.14	13.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	3.82	16.14	-
自己資本比率	(%)	85.7	84.7	96.1	81.8
自己資本利益率	(%)	-	1.3	5.1	4.3
株価収益率	(倍)	-	51.6	30.1	20.1
配当性向	(%)	-	-	73.1	29.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	15 〔0〕	15 〔0〕	14 〔0〕	15 〔0〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は平成24年10月1日設立のため、設立以後の記載をしております。
 3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第1期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
 6 第1期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 7 第1期、第2期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

平成24年10月	旧アストマックス株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。 旧アストマックス株式会社をアストマックス・トレーディング株式会社に商号変更。 マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社をアストマックス投資顧問株式会社に商号変更。 アストマックス・トレーディング株式会社の事業の一部（投資顧問事業）について、アストマックス投資顧問株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
平成24年12月	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の99%の株式を取得し、子会社化。
平成25年4月	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社を存続会社、アストマックス投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社をアストマックス投信投資顧問株式会社へ商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年5月	青森県八戸市内に、4サイトの発電所からなる「八戸八太郎山ソーラーパーク」竣工。
平成26年8月	栃木県大田原市内に、「大田原ソーラーパーク」竣工。 岩手県遠野市内に、「遠野道の奥発電所」竣工。
平成26年9月	青森県三戸郡五戸町内に、「五戸ソーラーパーク」竣工。
平成27年1月	高知県安芸郡奈半利町内に、「奈半利ソーラー発電所」竣工。
平成27年3月	茨城県石岡市内に、「石岡ソーラーパーク」竣工。
平成27年10月	栃木県佐野市内に、「あくとソーラーパーク」竣工。
平成27年11月	アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立。

また、平成24年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となりましたアストマックス・トレーディング株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成24年9月までのアストマックス・トレーディング株式会社の沿革）

平成4年9月	商品投資顧問業参入を目的として、商品取引員会社のエース取引株式会社により、その関連会社として設立（資本金2億円、本社東京都渋谷区）。
平成6年1月	米国市場での資産運用と顧客開拓を目的に同国に100%子会社ASTMAX USA, LTD.を設立（本社ニューヨーク市）。
平成6年9月	商品投資顧問業許可を取得。
平成8年7月	エース取引株式会社の関連会社から外れ、独立系の商品投資顧問会社となる。
平成11年11月	ケイマン諸島籍100%子会社ASTMAX INVESTMENT LTD.を設立。
平成12年6月	ディーリング部を設立し、東京工業品取引所でのディーリング業務開始。
平成14年9月	証券投資顧問業への参入を目的に、100%子会社アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を設立。
平成17年8月	証券投資顧問業助言業務の登録。
平成17年10月	証券投資顧問業一任業務の認可取得。
平成17年11月	アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併。
平成18年6月	当社株式がジャスダック証券取引所に上場される。
平成19年3月	100%子会社アストマックス・キャピタル株式会社を設立。
平成19年5月	株式会社大和証券グループ本社への第三者割当による新株式発行。
平成19年6月	三井物産フューチャーズ株式会社をグループ会社化し、商号をアストマックス・フューチャーズ株式会社に変更。

平成19年9月	アストマックス・フューチャーズ株式会社のインターネット取引による商品先物取引受託業務をドットコモディティ株式会社に事業譲渡。 投資運用業、投資助言・代理業として登録。
平成19年11月	伊藤忠商事株式会社への第三者割当による新株式発行。
平成20年1月	アストマックス・フューチャーズ株式会社の商品先物取引受託事業からの撤退。
平成20年7月	アストマックス・フューチャーズ株式会社をアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社に商号変更。
平成20年8月	アストマックスFX株式会社（当時連結子会社）の事業の一部（スーパーカレンシー）について、アイディーオー証券株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
平成21年3月	ASTMAX USA, LTD.の会社清算。
平成21年6月	アストマックスFX株式会社の全株式をデンマーク在のSaxo Bank A/S に譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、当社株式が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場される。
平成22年6月	本店所在地を「東京都品川区」へ変更。
平成22年7月	アストマックス・キャピタル株式会社及びアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社を簡易吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、当社株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場される。
平成24年8月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

平成28年3月期の主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

アセット・マネジメント事業では、第4四半期連結会計期間よりアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。また、再生可能エネルギー関連事業では、第2四半期連結会計期間よりアストマックス・トレーディング株式会社が出資した匿名組合（営業者はくまもとんソーラープロジェクト株式会社）を、第3四半期連結会計期間よりアストマックス・エナジー・サービス株式会社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは平成28年3月31日付で当社及び連結子会社6社に加え、匿名組合4組合及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

（アセット・マネジメント事業）

国内外の金融市場及び商品先物先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務、ベンチャー企業等に投資するベンチャーキャピタルファンドの運用業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社：

アストマックス投信投資顧問株式会社：金融商品取引業、商品投資顧問業

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社：適格機関投資家等特例業務

海外子会社：ASTMAX INVESTMENT LTD.

持分法適用関連会社：あけぼの投資顧問株式会社

（ディーリング事業）

国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っております。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス・エナジー株式会社

（再生可能エネルギー関連事業）

当事業では、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。また、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、平成27年11月にアストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立いたしました。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス・エナジー・サービス株式会社

なお、以下の匿名組合出資も当事業の連結の範囲に含めております。

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth

株式会社奈半利ソーラー発電所

合同会社あくとソーラーパーク

くまもとんソーラープロジェクト株式会社

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) アストマックス 投信投資顧問株式会社	東京都品川区	95,000千円	アセット・マネジメント 事業	99.6	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・ トレーディング株式会社	東京都品川区	1,000,000千円	ディーリング事業、再生 可能エネルギー関連事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・エナジー 株式会社	東京都品川区	40,000千円	ディーリング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・エナジー・ サービス株式会社	東京都品川区	99,000千円	再生可能エネルギー関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ASTMAX INVESTMENT LTD.	英領ケイマン諸島	70,000千円	アセット・マネジメント 事業	99.6 (99.6)	
その他6社	-	-	-	-	-

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 アストマックス投信投資顧問株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	1,669百万円
	経常利益	376百万円
	当期純利益	413百万円
	純資産額	867百万円
	総資産額	1,126百万円

4 アストマックス・トレーディング株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	1,172百万円
	経常損失	53百万円
	当期純損失	149百万円
	純資産額	2,303百万円
	総資産額	4,188百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アセット・マネジメント事業	33
ディーリング事業	14
再生可能エネルギー関連事業	15
全社(共通)	15
合計	77

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	45.33	13.07	8,227

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	15
合計	15

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における金融市場は値動きの荒い展開が続き、投資家のリスク回避の動きから株式、商品などのリスク資産が下落し、安全資産と見做される債券が買われる結果となりました。

株式市場は、期初は堅調に推移しましたが、ギリシャ問題や米利上げ観測、また、中国株急落などを受け6月以降は軟調に転じ、8月の人民元切り下げを契機に世界的な株安が進みました。第3四半期には株式市場が反発する局面もありましたが、年明け以降は、中国リスクや原油価格の一段安などから世界同時株安が加速しました。原油価格が反転した2月半ば以降年度末にかけては、米追加利上げ観測が後退したこともあって株価は反発基調を辿りました。

国内株式市場は、業績改善見通しを背景に当初堅調に推移し、第1四半期の日経平均株価指数は2万円台での推移が続きましたが、世界的なリスク回避の動きが加速した8月以降は下落に転じ、9月末には一時17,000円を割り込みました。第3四半期の反発局面では20,000円台を回復する場面もありましたが、12月以降のリスクオフ局面で世界的な株価急落に連れ安となり、2月には円高の進行も嫌気され一時15,000円を割り込む水準まで下落しました。年度末にかけては、原油価格の回復傾向から過度なリスク回避姿勢が後退し、日経平均は17,000円を窺う水準まで反発しました。

債券市場は総じて堅調に推移しました。行き過ぎた金利低下の巻き戻しなどから、主要先進国の長期国債利回りは期初に急速に上昇（価格は下落）しましたが、6月以降は安全資産として買いを集め、国債利回りは低下に向かいました。米利上げ観測が高まった10月以降に債券利回りは再び上昇しましたが、年明け以降のリスクオフ局面では再度低下に向かい、2月半ばのリスクオン局面で一旦上昇した後は、米早期追加利上げ観測が後退したことなどから再び低下基調を辿りました。当期末の主要先進国10年国債利回りは、北欧諸国と欧州周縁国を除いた全ての市場で前年度末比低下しました。社債の信用スプレッドは、原油価格の下落とともに資源セクター主導で拡大し、特に年明け以降は急拡大となりましたが、原油価格が底入れとなった2月半ば以降は縮小基調となりました。

商品市況は軟調に推移しました。原油価格は期初こそ堅調に推移したものの、軟調な需給見通しからその後は下落基調を辿りました。12月のOPEC総会で減産合意に至らなかったことから下げが加速し、年明けのWTI先物価格は一時30ドル割れまで下落しましたが、2月半ばに底入れした後は年度末にかけ40ドル台まで反発しました。金価格は、米ドル高が進むなか軟調な推移を続け、米利上げ観測が高まった10月以降に下げ足を速めました。しかしながら、世界的な金融不安が高まった年明けのドル安局面では急反発に転じ、年度末価格は1,200ドル台と前年度末比上昇して期を終えました。穀物価格は、北米産地の洪水などから6月に急騰する場面もありましたが、作付面積の拡大や作柄改善などにより7月以降は緩やかな下落基調を辿りました。非鉄金属はドル安が進んだ5月に高値を付けた後、中国経済に対する不安感等から下落基調を辿りましたが、年明け2月以降のリスクオン局面では小反発して期を終えました。

当社グループの中核事業の一つとなった再生可能エネルギー関連事業に関しては、「再生可能エネルギーの加速度的な利用促進」がわが国のエネルギー政策の基本の一つであることについては、何ら変更がされておらず、温暖化ガス排出抑制の強化政策とも連動して、更に積極的な推進がなされる見込みです。しかしながら、「太陽光発電」については、「再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）」に基づく買取価格が、平成26年度の32円（税抜）から、当連結会計年度には、29円、27円と更に引き下げられました。景気回復及び震災復興事業による建設業を中心とする人手不足は継続しており、発電設備建設コストが高止まりする中、新規案件で、投資が期待する利回りを確保することは、より難しくなってきております。

このような市場環境及び経済環境等のもと、当社の当連結会計年度の営業収益は3,035百万円（前年同期間比1,365百万円（31.0%）の減少）、営業費用は2,747百万円（前年同期間比1,073百万円（28.1%）の減少）、経常利益は160百万円（前年同期間比394百万円（71.0%）の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は159百万円（前年同期間比353百万円（68.9%）の減少）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当連結会計年度においては、世界金融市場が値動きの大きい展開となる中、4月は新年度入りに伴う投資家の利益確定の解約等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比183億円増加の2,657億円となりました。7月に入ると投資家による解約等の動きも見られ、運用資産残高が減少する場面もありましたが、8月以降は投資信託の新規設定等を背景に運用資産残高は再び増加に転じ、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比390億円増加の2,864億円となりました。10月以降も投資家の積極的な投資姿勢が継続したことなどを背景に運用資産残高の増加基調が続き、11月末の運用資産残高は3,328億円を上回る水準となりました。12月以降は投資家の利益確定等の解約が新規投資及び追加投資等を上回り、2016年2月末の運用資産残高は3,000億円を下回る水準まで減少しましたが、3月に入ると既存の投資信託への追加投資の動きもあり、当連結会計年度末の運用資産残高は前連結会計年度末比553億円の増加の3,028億円となりました。

なお、当事業では、当連結会計年度において、海外業者との提携によるセカンダリー・ファンドのビジネス、大学発ベンチャーキャピタルの運用事業など、新たな事業の展開を開始しております。

運用資産残高が前連結会計年度を上回る水準で推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で大幅に増加しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,677百万円（前年同期間比577百万円（52.6%）の増加）となり、セグメント利益は344百万円（前年同期間比264百万円（334.0%）の増加）となりました。

当事業では、投資信託の販売会社並びに国内外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、金融先物、現物株式等を自己勘定取引にて行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、当第4四半期の商品市場の取引は活発でありました。当社の主力取引である商品裁定取引を多く行う東京商品取引所の取引高・取組高も、原油市場やゴールドスポット100市場での活況を受け比較的高い水準での推移となりました。特に年末から2月にかけての原油市場の価格変動が大きく、それに伴い国内原油市場には東京証券取引所上場のETNを通じて取引資金が流入し活発な取引となりました。当事業の中心戦略である裁定取引は収益機会を捉え、一定の利益を上げることができました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は912百万円（前年同期間比64百万円（7.6%）の増加）、セグメント利益は119百万円（前年同期間比2百万円（2.0%）の減少）となりました。

当事業では、第1四半期末までに管理システムの刷新を完了しておりますが、今後とも経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き高い収益力を目指す所存です。

再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当連結会計年度における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

（太陽光発電事業等）

1. 茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

太陽光発電設備の建設は平成27年3月に完了し全13区画中6区画の売却及び引渡しが済んでおりましたが、電力会社側の工事が完了する平成27年11月の設備引渡しに向けて、残る7区画の内6区画を平成27年7月に、1区画については平成27年10月にそれぞれ売買契約を締結し、すべての区画の販売が完了しました。なお、今期販売の7区画の設備売却による収益は、設備の引渡しが完了した平成27年11月に計上しております。

2. 栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

当初の計画に比べ太陽光発電設備の建設が遅れておりましたが、平成27年10月28日に完工し、翌29日に売電が開始されました。本案件につきましては、地元金融機関である株式会社栃木銀行との間で金銭消費貸借契約を平

成27年8月26日に締結、平成27年8月31日付で同行より融資が実行されました。また、本案件は、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しております。なお売電開始後、SPCによる売電事業並びにASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始いたしました。

3. 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

本案件につきましては、平成27年8月に工事計画届が受理され、平成27年9月に造成が完了、同月より太陽光発電設備工事を着工しております。本案件の運転開始は、平成28年8月を見込んでおります。

4. 茨城県鹿嶋市、神栖市

他社開発である茨城県鹿嶋市、神栖市の50キロワット低圧太陽光発電設備各1区画を投資家へ紹介し、紹介料を平成28年3月に計上しております。なお、売電開始後、ASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始いたしました。

（その他）

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業につきましては、宮城県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の試掘井掘削の手続きを進めており、来年度の掘削を予定しております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、大分県日田市で地表調査を実施しております。一方、北海道八雲町鉛川地区における2メガワット規模の地熱発電事業につきましては、地表調査を平成28年2月に完了いたしました。パートナー企業との協業解消に伴い、来年度以降、本事業から撤退することといたしました。本年度における、本撤退にかかる損失の発生は軽微且つ限定的です。

また、当社より長万部地方創生事業に係る調査業務をASTRA社に委託し、平成28年3月に調査報告が完了しております。

さらに、ASTRA社は、平成28年4月からの電力小売自由化を見据え、平成28年3月に小売電気事業者の登録を完了しております。

なお、平成27年11月19日付で開示しましたとおり、ASTRA社では新たな展開として、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）を平成27年11月に設立いたしました。AES社では、米国のエネルギー小売市場向けアウトソーシング・サービス提供のリーディング・プロバイダであるEnergy Services Group, Inc.と業務提携し、電力小売事業者の皆さまのニーズに応えるサービスのご提供に努めてまいります。当連結会計年度は、本格的な事業展開のための準備期間と位置付けております。

再生可能エネルギー関連事業においては、前述のとおり、茨城県石岡の小口分譲案件を平成27年11月に完売、また平成28年3月に50キロワットの低圧案件2区画を紹介しましたが、その他の売却を計画していた太陽光発電設備等について、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」上の権利を保有しているものの、土地の開発に係る手続きに遅れが生じている案件の売却が予定どおり進みませんでした。加えて、電力連系の実施時期が大幅に遅延する可能性が高まったこと等により、再生可能エネルギー発電事業への新たな投資を見直す投資家も現れたこと、現在開発中である発電所の先行コスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）や電力小売事業者様向けの事業のコストを先行して負担していること、さらに、平成28年3月期においては、稼動を開始した太陽光発電設備が増加したことを受け、事業開始当初のコストが大きくなる定率法による減価償却の影響もセグメント損益に影響を与えております。

一方、平成28年3月31日付で開示しましたとおり、官民ファンドである一般社団法人グリーンファイナンス推進機構から当事業開発案件への出資を受けることを決定しました。平成29年3月期に、再生可能エネルギー関連事業として保有している持分の一部を当該ファンドへ売却する予定ですが、本案件においては、売却時に一括して利益を計上する契約形態をとらず、今後、当該ファンドの管理報酬等の一部として当該ファンドの運営期間に収益を認識する契約形態となっております。

上記の通り、現時点におきましては、当事業開発案件に関して、売却時に一括して利益を計上することが確定している具体的な案件はございませんが、太陽光発電設備のセカンダリー市場（中古売買市場）での案件取得や譲渡を行うこと及び、売買仲介を行うこと等を含め、今後も継続して期間利益の獲得を目指してまいります。平成29年3月期より太陽光発電設備の減価償却方法を、定額法へ変更する予定です。

なお、前述致しました電力小売事業者向けの事業は平成29年3月期より新たなセグメントとして再生可能エネルギー関連事業セグメントから独立する予定です。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は461百万円（前年同期比2,009百万円（81.3%）の減少）、セグメント損失は302百万円（前年同期間は364百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では引き続き新規案件への投資機会を追求しておりますが、当社グループによる設備の継続保有と開発案件設備の売却とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益を確保していく予定です。

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

報告セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,956百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入（161百万円）、ブローカー等に対する差入保証金の減少による収入（295百万円）、非資金項目である減価償却費（188百万円）等により、572百万円（前年同期は1,086百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（2,778百万円）が主な要因となり、3,080百万円（前年同期は1,293百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入（長期借入金の返済による支出との純額は2,677百万円）、短期借入金による収入（短期借入金の返済による支出との純額は110百万円）等により、2,633百万円（前年同期は643百万円）となりました。

2 【営業収益の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	1,660,290	53.1
うち管理報酬	(千円)	124,693	5.0
うち成功報酬	(千円)	44,582	17.5
うちその他	(千円)	10,813	20.2
うち投信委託者報酬	(千円)	1,480,200	64.2
ディーリング事業	(千円)	912,119	7.6
再生可能エネルギー関連事業	(千円)	457,458	81.5
その他収益	(千円)	5,979	-
合 計	(千円)	3,035,848	31.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしております。

(2) 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	平成27年 3月	6月	9月	12月	平成28年 3月
商品 (百万円)	3,569	2,155	1,505	1,465	1,330
証券 (百万円)	243,871	263,595	284,973	315,576	301,483
合計 (百万円)	247,440	265,751	286,478	317,041	302,813

(3) 自己資産運用における取引高比率の推移[ディーリング事業]

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	3,712,046	3,392,690	4,072,850	4,825,778	4,811,704	4,178,550
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	3.20	3.91	4.04	4.47	4.26	3.75

	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	4,027,636	3,830,776	4,247,330	4,898,562	5,348,160	4,973,234	52,319,316
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	3.89	4.79	4.19	4.54	4.13	4.79	4.19

- (注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。
2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

継続的な経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社は、上場企業として「収益力を高め、利益を拡大し、企業価値の向上を目指すこと」並びに、「継続企業として、将来にわたってステークホルダーに付加価値を提供し続けること」を目標としております。

2カ年計画の1年目である平成27年3月期は、全ての事業において経常利益及び税金等調整前当期純利益を確保することができました。2カ年計画2年目の平成28年3月期は、アセット・マネジメント事業で大幅な増収増益を達成したほか、ディーリング事業でも前年並みの黒字を確保しましたが、再生可能エネルギー関連事業が赤字となったため、連結ベースでは前年比減収減益となり、黒字幅が減少しました。

当社は、引き続き事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理の強化等を通じて、平成29年3月期以降も、継続してこの課題を十分に認識し、対処してまいります。

持株会社体制下での経営資源及びリスクの効果的な配分と管理

上記の目標達成のためには、当社グループの事業展開のスピードアップを図り、経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月1日付の組織再編により、新設持株会社の傘下にアセット・マネジメント事業と、ディーリング事業及び再生可能エネルギー関連事業を営む、2つの事業会社を中心とする子会社を擁する組織といたしました。これにより、各事業の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しました。また、その後平成27年11月に電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むアストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立しました。引き続き、当社グループは、経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理に取り組んでいく所存です。

アセット・マネジメント事業の収益の増大

アストマックス投信投資顧問株式会社は平成25年3月期の投資運用会社2社の買収を経て、事業規模拡大を図ってまいりました。組織再編後3年を経過し、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務・管理業務遂行体制固めもほぼ完了することができ、運用資産残高は平成27年3月末の2,474億円から平成28年3月末は3,028億円へと大幅に増加しました。今後も、運用商品ラインアップの多角化及び営業ラインの更なる強化に取り組んでまいります。

投資家の皆様からの信頼を勝ち得るためのブランド力の強化、商品の多様化、効率的な営業力の拡充、運用のより一層の内製化、海外運用会社との協業及び、オルタナティブ資産運用と伝統的資産運用のアセットミックス（最適ポートフォリオ）の提供、並びにリテール事業強化について、引き続きスピード感をもって進めていく所存です。

ディーリング事業の一層の強化

ディーリング事業においては、新規取引対象の調査・分析、取引インフラの整備等を進め、収益源の多様化と収益力の拡大を目指しております。またディーリング事業全体のポートフォリオ分析を深化させ、より効率的に資金を運用し、個々のディーラーがその能力を十分に発揮できる体制を維持してまいります。他方、リスク管理の面では、管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制構築を推進してまいります。

再生可能エネルギー関連事業における事業基盤の拡充

再生可能エネルギー関連事業においては、再生可能エネルギー関連事業の発掘、開発、アレンジメント及び投資への取組み並びに農業生産法人への出資を行っております。当事業は平成27年3月期から再生可能エネルギー関連事業セグメントとして当社グループの中核的事业の一つとして位置付けております。当社グループとしては、「発電事業に投資し自ら発電事業を営むとともに一部をファンド化する等の展開により投資資金の早期回収を行い再投資する。」というビジネス展開を継続してまいります。太陽光発電事業のみならず、地熱等の再生可能エネルギーへの展開や、新電力（PPS）をサポートする業務等の推進に引き続き注力しております。これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業セグメント収益の実現に繋げていきたいと考えております。平成29年3月期以降には、当社グループが自ら直接間接に売電収益を得られる再生可能エネルギーの発電事業の大幅拡大を見込んでおり、再生可能エネルギー関連事業については、運営経費の削減と合わせて、売電収益のみでの同事業黒字化を早期に実現したいと考えております。

コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。

情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融商品市場等において、アセット・マネジメント事業とディーリング事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業における情報遮断等を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社化いたしました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータにはアクセス権を設定し厳格なファイア・ウォール体制を築いております。上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール体制についても役職員の高い意識が重要であるとの認識のもと、今後も継続して役職員の啓蒙、意識の醸成に努めてまいります。

(注) ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容について

1. 商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、主に国内外の商品先物市場及び金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は市場動向の影響を排除できない面があり、世界的な政治、経済、社会情勢等の動きがこれらの市場に対して大きな影響を与えています。

当社グループのディーリング事業においては短期から中期的なトレーディング及び裁定取引戦略が主たる取引であることもあり、市場における上昇トレンド・下降トレンドそのものが事業収益に直接大きな影響を与えるわけではありません。一方、アセット・マネジメント事業においては市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化に伴う解約に加え、良好な市場環境においても利益確定の解約が発生することがあります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなるような市場環境が継続した場合、当社グループと同様または優れた手法を駆使するディーリング事業を展開する新規参加者が増加した場合においては、ディーリング事業の収益が低迷する可能性があります。同様にアセット・マネジメント事業においても新規参加者の増加及び既存業者との競争が厳しくなる事態等の発生による受託競争が激化した場合には同事業の業績が悪化する可能性があります。この他、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、顧客との間の投資顧問契約等が解除され、短期間で運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための契約の解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

3. 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下総称して、ファンドマネージャー等という。）、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと称しており、当社グループの収益はこれらのファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、平成28年3月末現在8名のファンドマネージャー等が運用を行っています。運用業務の一部においてはファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高いものもあり、当該運用業務に従事するファンドマネージャー等が退職した場合、また、グローバルに運用業務を展開できる等の知見を有するキャリア豊富なファンドマネージャー等が退職した場合における運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めなければならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウ等の共有を促進しておりますが、こうした対応が十分な状況に至る前に既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ディーリング事業においても実績があり収益力が高いディーラーが退職した場合、また優秀なディーラーの確保が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 再生可能エネルギー関連事業について

当社グループのASTRA社では、平成24年7月25日開催の取締役会にて再生可能エネルギー事業へ参入することを目的に事業計画の概要と事業化調査を開始することを機関決定いたしました。また、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことを可能といたしました。平成24年7月1日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。

既に、当社ホームページ等で開示の通り、当社グループ開発案件としては、これまでに全国7箇所まで太陽光発電設備が既に完成しております。また太陽光発電以外では主として地熱等を利用した発電事業等への取組も進めております。それぞれの案件の事業化に当たっては、関係者との連携を図りつつ、且つ厳格な調査に基づき事業化の是非を検討して進めております。しかしながら、本事業においては、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態が発生し得ること、想定しきれないコストが発生すること等により、事業採算が悪化するおそれがあります。特に地熱発電事業に関しては、地表調査を実施し、引き続き地元関係者の方々のご理解を得ながら、地熱発電の事業化を目指して試掘井の掘削を進めていく予定ですが、試掘井の掘削の結果、想定した蒸気等が得られなかった場合は開発を断念せざるを得ず、その場合これまでにかけた費用の大半を失うというリスクが存在します。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在します。こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、当社グループの自己資金に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけて投資を行うケースがあります。その際には当社グループが拠出した投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、政府のエネルギー政策によっては諸規則等の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、再生可能エネルギー関連事業の一環として、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業等をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立いたしました。事業計画通りに顧客を確保できない場合は、サポートシステム等先行投資した資産を減損処理する等のリスクが存在します。

当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

1. 企業買収後の法的規制等について

アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、金融商品取引法を始めとする各種法令及び所属する各種協会の自主規制ルール等を遵守し、投資信託等の運用及び管理を適切に行うことが求められるほか、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令等の遵守が求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業）に加え、それらに付随する業務も営んでおり、これらの金融商品取引業務においても、同様に、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関する厳格な遵守体制が求められております。

一方、平成28年12月に新設したアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、AFM社という。）及びASTRA社においては、金融商品取引法第63条に基づく「適格機関投資家等特例業務」の届出を行っておりますが、適格機関投資家等特例業務を行う業者に関する金融商品取引法の一部を改正する法律（「平成27年改正金商法」）が、平成28年3月1日に施行され、適格機関投資家等特例業務を行う業者の行為規制等が強化されました。

当社グループとしては、コンプライアンス態勢及び内部管理体制水準の確立・維持に努め、今後も更なる徹底を図るべく継続努力していく所存であります。監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の営業活動が制限され顧客ビジネスの展開に支障をきたす可能性もあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合を始め、ASTAM社の事務ミス等の過失によ

り投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社等が営むディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、また再生可能エネルギー関連事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法や電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令遵守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けることがあり、また損害賠償責任を負う可能性もあります。そのような事態の発生は当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの事業体制について

1. 持株会社化について

当社は、平成24年10月1日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ）に上場いたしました。当社は事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、各事業の管理業務（リスク管理業務を除く）は新設持株会社を集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制が十分に機能しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業買収と統合について

当社グループは、平成24年8月1日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の発行済全株式を取得し、平成24年10月1日付で新設された当社の100%子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割によりMAI社に統合（同日付でアストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）に商号変更。）いたしました。その後、平成24年12月28日付で当社は、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）の発行済株式の99%を取得して子会社化し、平成25年4月1日付で、IIP社はASIM社を吸収合併により統合して、商号をアストマックス投信投資顧問株式会社に変更いたしました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業と旧MAI社及び旧IIP社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果の活用により、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制を構築いたしました。しかしながら、今後、事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、毎年度、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他

1. 当社グループのコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- ・運用プログラム
- ・投資信託の基準価額算出
- ・運用サポートシステム
- ・顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
- ・ディーリング業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、リスク管理

- ・ 経理業務、各種データの作成
- ・ 電力小売事業サポートシステム

現状、重要なデータについては外部のデータセンター利用を通じたバックアップ体制を確立するなど、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウイルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害のレベルによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 訴訟の可能性について

当社グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた6件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。この他にも、「当社グループの事業内容について 4.再生可能エネルギー関連事業について」及び「当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて 1.企業買収後の法的規制等について」に記載された事項に係る訴訟の可能性がります。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたりリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営者は、連結財務諸表の作成に当たり、会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

アセット・マネジメント事業においては、平成25年3月期に、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社とITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）を買収し、平成25年4月1日をもってIIP社を存続会社とする吸収合併を行いました（アストマックス投信投資顧問株式会社に商号変更）。3社統合後、約2年間にわたり、組織の見直しを推進すると共に業務効率化を図ることで、事業全体の損益分岐点低下を図ってまいりました。一方、同事業の営業収益に大きく影響する運用資産残高は、平成26年3月末の1,341億円から「中期事業計画2014」を経た平成28年3月末には3,028億円に増加しました。これは地方銀行を中心とする機関投資家ビジネスの拡大に加え、商品価格連動型を中心とした公募投信への資金流入等を受けたものであり、中期経営計画の目標としていた運用資産残高を大幅に上回る水準です。このため、平成28年3月期は、継続的に実施してきた経費削減策の効果もあり、安定的な黒字体質となっております。

当事業では、中期経営計画の重点施策である、個人向けビジネスの展開や海外業者との提携によるセカンダリー・ファンドのビジネス、大学発ベンチャーキャピタルの運用事業等新たな事業もスタートいたしました。

ディーリング事業においては、組織的な運用体制の構築による収益力の向上と安定化、並びにコスト圧縮による損益分岐点の引き下げを進めてまいりました。これに加え、平成28年3月期は、当社の主力取引である商品裁定取引を多く行う東京商品取引所の出来高・取組高も、原油市場やゴールドスポット100市場での活況を受け比較的高い水準での推移となり、特に年末から2月にかけての原油市場の価格変動が大きく、国内原油市場には東京証券取引所上場のETNを通じて取引資金が流入し活発な取引となりました。このように当事業にとっての良好な市場環境が続いたこともあり、前年並みの営業収益を計上することができました。

再生可能エネルギー関連事業については、「1 業績等の概要 (1)業績 再生可能エネルギー関連事業」にて記載したとおり、平成28年3月期は平成27年3月期に比べ、事業が計画通りに進捗しなかったことに加え、稼働を開始した太陽光発電設備が増加したことを受け、事業開始当初のコストが大きくなる定率法による減価償却の影響やファイナンス等のアレンジメント費用等の一時的な負担が大きかったことを受けて結果として前期比大幅な減収、セグメント損失となりました。一方、太陽光発電に比べて発電量が大きく、天候や昼夜を問わず常時電力供給できる地熱発電やバイナリー発電については、宮崎県えびの市で地質調査を完了し、試掘井掘削に向けて準備を進めております。

また、平成27年11月に平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく新会社を設立いたしました。米国のエネルギー小売市場向けアウトソーシング・サービス提供のリーディング・プロバイダであるEnergy Services Group, Inc.と業務提携し、電力小売事業者の皆さまのニーズに応えるサービスのご提供に努めてまいります。なお、本電力小売事業者向けの事業は事業の開始に伴い、平成29年3月期より新たなセグメント（電力取引関連事業）として再生可能エネルギー関連事業セグメントから独立する予定です。

なお、事業の種類別セグメント情報の詳細については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の世界経済の情勢については、金融市場は値動きの荒い展開が続き、投資家のリスク回避の動きから株式、商品等のリスク資産が下落し、安全資産と見做される債券が買われる結果となりました。また、国内の投資信託市場は、公募投信が平成27年3月末の97兆円から5月末には102兆円まで増加したものの、平成28年3月末は91兆円に減少しましたが、私募投信は平成27年3月末の51兆円から平成28年3月末現在64兆円と右肩上がり増加しております。

この様な環境下、当社のアセット・マネジメント事業は、前述の通り前連結会計年度から引続き運用資産を増加させ、平成28年3月末の運用資産残高は、前期末の2,474億円から3,028億円に拡大しました。運用資産別配分としては、低金利下における収益向上を狙った投資対象の多様化も反映し、債券投資の割合が前期末の48%から51%に微増しました。また、通期を通して原油価格が下落傾向にあった中、原油価格の上昇を投資目的とする公募投信や毎月分配型の日本株の公募投信への資金流入も拡大しました。さらに年末には予てより計画していた積立型の公募投信がスタートしました。本積立型の公募投信は中期的なコア事業として今後も注力してまいります。

同事業においては、当社グループの『中期事業計画2014』で公表した通り、顧客層の拡充・事業基盤の拡大に努めてはおりますが、依然として、債券市場・外国為替市場・株式市場・商品市場等の動きによっては、投資家による利益確定または損失限定のための解約が集中する可能性もあり、同事業の業績が影響を受ける可能性があります。

ディーリング事業の業績におきましては、前述のとおり、平成28年3月期も前年度並みの黒字を確保することができました。同事業においては、運用対象の多角化を進めているものの、証券ディーリングは計画通りの進捗をみることができず、依然として東京商品取引所を中心とする商品先物市場での収益が大半を占めております。平成28年3月期においては、円高に加えて原油価格が長く下落した後底値から反発する等商品価格の値動きが大きくなったため、東京商品取引所の出来高・取組高は、共に高位安定傾向にありますが、市場環境によっては、同事業の収益が大きく影響を受ける可能性があります。

再生可能エネルギー関連事業は、平成26年4月以降、独立した事業セグメントとして取り扱うこととなり、積極的に経営資源を投入して太陽光発電事業の更なる拡大と地熱発電等への取組みを継続しております。同事業は、市場の変動の影響を受けにくい安定収益源として営業収益への貢献が期待できる一方で、「事業等のリスク」に記載の通り、不測の事態が生じて、経営成績にマイナスの影響を与える可能性もあります。なお、平成28年3月期から事業化の準備を進めてまいりました電力小売事業者向けに展開するサービス業務につきましては、平成29年3月期より新たなセグメント（電力取引関連事業）として認識した上で、決算短信や四半期報告書等で進捗を報告してまいります。

営業費用の面では、引き続きグループ全体としての経費削減努力を継続しつつ、業容が拡大している事業については、必要な新規投資、人員の拡充も行っていく予定です。

当社グループとしては、事業の分散を始めとする、投資対象の分散やマーケティングチャネルや顧客層の分散等、様々な側面で適度な分散化を図ることで、経営成績の安定度を更に高め、持続的成長を目指してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの主要事業は、「アセット・マネジメント事業」と「ディーリング事業」、及び「再生可能エネルギー関連事業」の3つです。

アセット・マネジメント事業につきましては、運用戦略とマーケティングチャネルの拡大を進め、顧客層の拡充、投資対象商品の多様化に取り組みつつ、さらなる運用資産の積み上げに努めてまいります。商品企画・運用・顧客サービスから、投信計理等の管理部門・法務コンプライアンスに至るまで、機動的かつ効率的に業務を遂行しつつ、的確な相互連携と、適切な牽制機能の発揮を共存させて優先課題への迅速な対応を行ってまいります。また、グループ内の再生可能エネルギー関連事業と協働して、インフラファンド等への取組み及び海外運用会社との協業による事業展開の強化を通じて、ソリューション提案力とクライアントサービスの質的水準を向上させた、独自性の高い資産運用会社を目指してまいります。さらに、マーケティング及び商品企画を中心とした協業可能なパートナーとの関係を強化して、一層の事業展開を図ってまいります。

なお、当社グループのアセット・マネジメント事業において、組織統合以前の中心となってきたコモディティを投資対象とした顧客資産運用についても、引き続き、当社グループの運用商品の重要な一角を占めるものと考えており、十分な潜在的成長余力もあるものと考えて、注力してまいります。

ディーリング事業につきましては、従前より積極的に取組んでまいりましたコモディティの国内及び海外市場を対象とした裁定取引に加えて、引続き株式市場においても取引を継続します。さらに平成29年3月期中に予定されている電力先物取引も視野に入れ、収益の多角化を図る取組みも継続していくと共に、資金効率の一層の向上、管理コストの削減等の努力も継続してまいります。また、新セグメントとなる電力取引関連事業との間では、リスク管理を含む市場取引の経験においてグループ事業間のシナジーを、一層高め事業価値の向上を図る予定です。

一方、再生可能エネルギー関連事業においては、太陽光発電事業について、既に公表済の案件の他、全国で新規案件への取組みを継続すると共に、既に公表済の案件を中心に、地熱発電等に対しての具体的な取組を開始しております。太陽光発電事業を中心にファンド化等を通じ、アセット・マネジメント事業と連携した展開も継続していく予定であり、直接の売却に加えて、ファンド化により回収される当社グループの投資資金を新たな案件に再投資していくビジネスモデルの展開を図ってまいります。多くの発電所の管理・運営業務は、売却またはファンド化後も当社グループが引き続き行い、将来にわたって手数料収入も獲得していく方針です。今後も、新規事業を推進する上での管理・運営体制を強化し、継続して再生エネルギー関連事業へ取組んでまいります。また当事業は、電力取引関連事業との間では電力源の供給において、グループ事業間のシナジーを一層高め事業価値の向上を図る予定です。

当社グループでは、平成24年10月に持株会社体制へ移行いたしました。上記の各事業の取組みを進めるにあたり、持株会社を中心に、適切な内部管理体制の確立と業務効率の向上、最適な経営資源の配分及び、意思決定の迅速化を図ってまいります。その上で、公開企業として十分な株主還元を実現するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保を確保できる純利益を計上することにより、企業価値を向上させることに全力を挙げて取組んでまいります。

株主の皆様ならびに投資家の皆様に、当社の取組みと目指す方向性をより明確にお伝えすべく、適時適切な開示に加え、会社説明会の開催等IR活動を一層充実させてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、太陽光発電事業の推進に伴い機械及び装置（純額）の増加（202百万円）及び建設仮勘定の増加（2,432百万円）等により、9,203百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

負債は、太陽光発電事業の推進に伴い長期借入金金の増加（2,444百万円）等により、4,743百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加（159百万円）及び剰余金の配当による利益剰余金の減少（154百万円）等により、4,459百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,956百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入（161百万円）、ブローカー等に対する差入保証金の減少による収入（295百万円）、非資金項目である減価償却費（188百万円）等により、572百万円（前年同期は1,086百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（2,778百万円）が主な要因となり、3,080百万円（前年同期は1,293百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入（長期借入金の返済による支出との純額は2,677百万円）、短期借入金による収入（短期借入金の返済による支出との純額は110百万円）等により、2,633百万円（前年同期は643百万円）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く経営環境は、依然として、内外の金融商品市場及び商品先物市場等の動向等の諸経済情勢により大きく影響を受けるものとなっております。このため、金融商品市場及び商品先物市場等に関する情報を幅広く入手し、市場動向に迅速に対応すべく努力する一方、前述のとおり、当社グループの事業について、市場動向の影響を受けにくい体質への改善を進めております。今後については、上記のほか我が国の再生可能エネルギー等に対する政策の動向も踏まえつつ、業績と事業計画に大きな乖離が生じる可能性がある場合には、事業計画を抜本的に見直すことも含めて、環境変化への対応を適切に行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等につきましては、平成27年10月に栃木県佐野市内に1.1メガワット相当の太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式を建設し、当社グループ内で保有しております。

また、熊本県菊池市に建設中の太陽光発電設備等については、当連結会計年度は建設中のため建設仮勘定で処理をしております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	ソフトウェ ア	リース資産 (有形)	リース資産 (無形)	合計	
本社(東京都品川区)	本社	事務所設備、 什器、 経理システム等	12,381	7,717	1,100	480	-	21,680	15

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運 搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	水道 施設 利用権	合計	
アストマックス・トレーディング株式会社	本社(東京都品川区)	ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業	事務所造作、什器、サーバ関連、等	2,508	-	-	178	-	10,015	-	12,702	19
同上	八戸八太郎山ソーラーパーク(青森県八戸市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス、公園設備工事等	21,449	-	603	-	162,326 (99,829.00)	-	177	184,556	-
同上	五戸ソーラーパーク(青森県三戸郡五戸町)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	25,346	9,094	-	3,760	74,623 (40,401.00)	-	-	112,824	-
同上	大田原ソーラーパーク(栃木県大田原市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	11,405	-	-	744	32,146 (10,651.00)	-	-	44,295	-
同上	石岡ソーラーパーク(茨城県石岡市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	14,681	-	-	365	38,081 (14,871.65)	-	-	53,129	-
アストマックス投信投資顧問株式会社	本社(東京都品川区)	アセット・マネジメント事業	事務所造作、什器、サーバ関連等	4,643	-	-	1,821	-	309	-	6,775	33

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運 搬具	器具及び 備品	土地 (面積 ㎡)	ソフト ウェア	建設仮勘定		合計
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)(注2)	太陽光発電設備(青森県八戸市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備	-	259,511	-	-	-	-	-	259,511	-
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)(注2)	太陽光発電設備(高知県安芸郡奈半利町)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備、フェンス、プレハブ倉庫	15,596	649,097	-	-	-	-	-	664,693	-
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)(注2)	太陽光発電設備(栃木県佐野市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備、フェンス	2,374	309,957	-	-	-	-	-	312,331	-
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)(注2)	太陽光発電設備(熊本県菊池市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備等	-	-	-	-	-	-	2,502,947	2,502,947	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 直接の子会社ではありませんが、連結子会社が出資する匿名組合を連結の範囲に含めていることから、上表に含めております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)1	13,078,000	13,078,000	2,000	2,000	1,000	1,000
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	20,700	13,098,700	3	2,003	3	1,003
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	12,300	13,111,000	1	2,005	1	1,005
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	18,400	13,129,400	3	2,008	3	1,008
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	30,900	13,160,300	5	2,013	5	1,013

(注) 1 会社設立によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	25	16	3	2,432	2,493	
所有株式数(単元)		1,896	26,334	35,770	11,346	6	56,246	131,598	500
所有株式数の割合(%)		1.44	20.01	27.18	8.62	0.00	42.74	100.0	

(注) 1. 自己株式52株は、「個人その他」に0単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.17
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	1,970,000	14.97
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,172,000	8.91
牛嶋英揚	神奈川県逗子市	638,000	4.85
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.81
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	360,200	2.74
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	320,800	2.44
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.37
山本純也	三重県伊勢市	300,800	2.29
稲垣博之	千葉県市川市	240,000	1.82
計		7,943,900	60.36

(注) 前事業年度末現在主要株主であったTHE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNTは、当事業年度末では主要株主ではなくなりMSCO CUSTOMER SECURITIESが新たに主要株主となりました。

(注) 平成27年12月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成27年12月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,073,900	8.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,800	131,598	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,598	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	52	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	52		52	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。以前より、当社の剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績並びに今後の経営環境等を考慮し、利益剰余金を原資として、1株当たり4円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成28年4月27日 取締役会決議	52	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	377	389	494	470
最低(円)	132	181	159	251

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成24年10月1日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	323	343	300	377	310	314
最低(円)	286	270	264	281	251	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	牛 嶋 英 揚	昭和30年 7月3日	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成4年5月 同社 非鉄金属部部长付 銅マーケティング課長 平成5年4月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 入社 常務取締役 平成6年11月 同社 代表取締役常務 平成10年5月 同社 代表取締役専務 平成13年5月 同社 代表取締役社長 ASTMAX INVESTMENT LTD. Managing Director 平成19年3月 アストマックス・キャピタル株式会社 代表取締役 社長 平成19年6月 アストマックス・フューチャーズ株式会社 代表取 締役社長 平成22年7月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役会長 平成24年10月 当社 代表取締役会長(現任) アストマックス・トレーディング株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成25年9月 アストマックス・エナジー株式会社 代表取締役 社長(現任) 平成27年6月 くまもとんソーラープロジェクト株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成27年11月 アストマックス・エナジー・サービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	638,000
代表取締役 社長		本 多 弘 明	昭和31年 10月4日	昭和54年4月 住友商事株式会社入社 財務部、英国駐在、為替 資金部 平成9年4月 同社 プロジェクトファイナンス部部长代理 平成13年5月 ウエストドイツ・ランデスバンク東京支店(現 ウエストエルビー・アーゲー東京支店) エグゼクティブディレクター 平成15年2月 アストマックス・アセット・マネジメント株式会 社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 代表取締役社長 平成18年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成19年9月 ASTMAX INVESTMENT LTD. Managing Director 平成20年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役専務 平成22年7月 同社 代表取締役社長 平成24年8月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ 株式会社 社外取締役 平成24年10月 当社 代表取締役社長(現任) アストマックス投資顧問株式会社(マネックス・ オルタナティブ・インベストメンツ株式会社から 商号変更) 代表取締役社長 平成24年12月 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社 (現アストマックス投信投資顧問株式会社) 社 外取締役 平成25年4月 アストマックス投信投資顧問株式会社 代表取締 役社長(現任)	(注)3	125,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		小幡 健太郎	昭和41年 9月16日	平成2年4月 平成4年10月 平成10年1月 平成11年5月 平成14年5月 平成24年10月 平成27年12月	エース交易株式会社 入社 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社)へ出向 同社へ転籍 運用部長 同社 取締役 同社 常務取締役 当社 常務取締役 管掌役員(経営企画室、経理室、人事室、総務室、情報システム室 担当)(現任) アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	312,000
取締役 (注)1		木曾 慎二	昭和53年 11月29日	平成13年4月 平成13年10月 平成21年12月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年1月	大和証券エスエムピーシー株式会社(現大和証券株式会社)入社 大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(現大和PIパートナーズ株式会社)へ出向 株式会社大和証券グループ本社へ転籍 経営企画部 大和証券株式会社 経営企画部 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現大和証券株式会社) 経営企画部 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部次長(現任) 大和証券株式会社 経営企画部次長(現任) 当社 社外取締役(現任) 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 監査役(現任) 株式会社マネーパートナーズグループ 社外取締役(現任) 株式会社IDインフラストラクチャーズ 監査役(現任)	(注)3	
取締役 (注)1		上田 雅貴	昭和38年 6月3日	昭和62年4月 平成11年9月 平成19年4月 平成23年2月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年4月 平成28年6月	大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社) 入社 マネックス証券株式会社 入社 同社 取締役 同社 取締役常務執行役員(現任) マネックスグループ株式会社 取締役 同社 執行役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 同社 執行役 共同チーフ・フィナンシャル・オフィサー(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		繁 畑 友 章	昭和31年 8月27日	昭和55年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成20年4月 同社 本店上席調査役 銀泉株式会社へ出向 平成20年8月 同社退社 銀泉株式会社で引き続き勤務 平成21年10月 銀泉株式会社退社 平成23年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社)入社 顧問 同社 監査役(現任) 平成24年10月 当社 監査役(現任) 平成25年4月 アストマックス投資顧問株式会社 社外監査役 アストマックス投信投資顧問株式会社 社外監査役 平成28年6月 アストマックス投信投資顧問株式会社 監査役(現任)	(注)4	103,000
監査役 (注)2		小 坂 義 人	昭和30年 7月13日	昭和62年1月 千葉・小坂会計事務所(現飛悠税理士法人) 代表 平成3年3月 アクタス監査法人(現太陽有限責任監査法人) 代表社員 平成15年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 社外監査役 平成18年2月 スター・マイカ株式会社 社外監査役 平成18年6月 信越化学工業株式会社 社外監査役(現任) 平成24年10月 当社 社外監査役(現任) 平成27年6月 飛悠税理士法人 社員(現任) 平成27年7月 きさらぎ監査法人 代表社員 平成28年2月 スター・マイカ株式会社 取締役(監査等委員) (現任) 平成28年2月 きさらぎ監査法人 顧問(現任)	(注)4	
監査役 (注)2		塚 越 一 郎	昭和33年 7月26日	昭和58年4月 大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社) 入社 平成16年4月 大和証券株式会社 総合法人部付部長 平成17年6月 同社 投資銀行第七部長 平成18年4月 同社 東京投資銀行部長 平成18年7月 同社 営業本部付部長 平成19年7月 同社 投資銀行第一部長 平成21年4月 同社 事業法人部付部長 平成24年4月 同社 広域法人部担当部長 平成24年10月 同社 法人営業第一部担当部長 兼 コンプライアンス部付担当部長 平成26年6月 同社 法人営業第一部参事 兼 コンプライアンス部付参事 平成28年6月 リテラ・クレア証券株式会社 監査役(現任) 平成28年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		石川 昌弘	昭和19年 9月12日	昭和43年4月 住友商事株式会社 入社 平成元年4月 同社 経理本部資金部長付 平成7年6月 同社 財務グループ為替資金部長(東京) 平成10年4月 同社 理事、検査役室長兼財務グループ財務管理 室長 平成12年4月 同社 検査グループ長兼検査部長 平成14年7月 同社 検査部長 平成15年6月 同社 監査役 平成18年6月 同社 顧問 平成19年10月 住友三井オートサービス株式会社 社外監査役 三井住友ファイナンス&リース株式会社 社外監 査役 平成25年6月 アストマックス投信投資顧問株式会社 社外取締 役 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	6,000
計						1,184,000

- (注) 1 取締役木曾慎二及び取締役上田雅貴は、社外取締役であります。
 2 監査役小坂義人及び監査役塚越一郎は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年6月24日から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年6月24日から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成26年6月27日から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営を心がけると共に、社内管理体制の拡充を推進しております。各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施等を目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。また、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

尚、当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の監査役会に加え、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、会計監査人の往査時の立会・面談等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

尚、当社と各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金2百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

会計監査人

当社の会計及び財務報告に係る内部統制監査業務は有限責任監査法人トーマツの公認会計士2名（松崎正則、山田信之）、補助者としてさらに公認会計士5名、その他10名程度が行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システム）に関する基本方針を次のとおり決議しております。なお、平成28年3月23日開催の取締役会で一部改定しております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図り、さらに、同マニュアルの遵守につき全員から誓約書を提出させる。
- ・「コンプライアンス規程」を制定し、取締役による法令等の違反行為を禁止事項と規定する。併せて、これに違反した取締役に対する制裁規定を明文化する。
- ・監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等、法的義務の履行状況を、事実認識の正確性、意思決定内容の合理性、法的適合性、経営者としての合理性等の観点から監視検証する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「文書保存・取扱規程」及び「稟議規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存し、取締役及び監査役が適切に保存された情報を常時閲覧できる体制を構築する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理に関する規程として「リスク管理規程」を制定し、業務に不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因に対する管理方針と体制を整備する。
 - ・業務執行から生じるリスクを認識し、新たに生じることが予想されるリスクを検討した上で、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために、取締役会が承認し、かつ統制された範囲でリスクをとることをリスク管理の基本理念とする。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会を毎月1回開催し、また適宜必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・ 取締役会を補強する会議として経営会議（経営・業務執行方針の審議・決定、重要案件・事項の審議・決定等）を月2回程度、戦略会議（予算案及びその見直し案の策定のための討議及び社長への具申）を年2回、開催する。
- e . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令等からの逸脱行為の発生を未然に防止し、問題が発生した場合には、直ちに是正できる社内体制を構築する。また、コンプライアンスに関する報告及び内部通報の体制を構築する。
 - ・ 「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、従業員が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図り、さらに、同マニュアルの遵守につき全員から誓約書を提出させる。
 - ・ 「コンプライアンス規程」に違反した従業員に対する制裁規定を明文化する。
- f . 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
「関係会社管理規程」を制定し、関係会社の決議事項及び業務の執行状況等の報告を受ける体制、及び、関係会社の重要な経営判断について事前に打合せを受ける体制を構築する。
 - ・ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
重要な子会社は、リスク管理に係る規程を定めて自らリスク管理を行い、「関係会社管理規程」に基づき、必要に応じて当社に報告する体制を構築する。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
重要な子会社は、決裁権限に関する規程を定めて自らの業務を効率的に遂行し、「関係会社管理規程」に基づき、必要に応じて当社に報告する体制を構築する。
 - ・ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部監査では、当社だけでなく連結子会社も監査対象とし、業務・会計両監査面において、その業務の適正性を把握する。
監査役会は、当社に加え、関係会社の監査を行い、業務や会計の適正性などをチェックする。
- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する組織を置く。
- h . 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、当該使用人の所属部長等の指揮命令を受けないこととする。
- i . 当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 実効性を確保するために、取締役及び当該使用人の所属部長等は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員の業務が円滑に行えるように協力することとする。
- j . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・ 「監査役監査基準」に基づき、監査役は、内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役または従業員から定期的に求めることとする。また、監査役が取締役会その他重要な会議へ出席機会を確保する。取締役及び従業員等から情報を受領できる体制を整え、取締役及び従業員が監査役に報告するための体制を確立する。
- k . 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制
- ・ 「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役及び使用人等から、子会社等の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧することとする。

- ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、その職務の執行にあたり、親会社及び子会社等の監査役、内部監査部門等及び会計監査人等と積極的に意思疎通及び情報の交換を図ることとする。
 - ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役の職務の執行を監査するため必要があると認めるときは、子会社等に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査することとする。
1. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・「監査役監査基準」に基づき、内部通報システム（コンプライアンス・ホットライン制度）が有効に機能しているかを監視し検証するとともに、提供される情報を監査職務に活用するよう努めており、コンプライアンス・ホットライン制度には報告者が不利益な取扱いを受けないような規定が整備されております。
- また、内部通報システムを利用しない報告等については、仮に監査役その他内部通報システムにおける被報告者以外の者が報告を受けた場合でも、情報提供者が特定されないような方策を講じるなど、情報提供者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築しております。
- m. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・「監査役監査基準」に監査費用に関する規定を設けており、費用について会社に償還を請求できることとする。
- n. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・「監査役会規程」を定め、監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役職務の実施における環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることを規定する。
- o. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・「反社会的勢力に対する基本方針」を定めて、反社会的勢力による不当要求に対して毅然とした態度で対応し、取引関係を含めた一切の関係を遮断することとする。

リスク管理体制の整備状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 ロ. 内部統制システムの整備の状況 c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおり、リスク管理について体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 ロ. 内部統制システムの整備の状況 f. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおり、子会社の業務の適正を確保するための体制を整えております。

第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

会計及び財務報告に係る内部統制監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。また、定期的に行われる会計監査人の往査時には、監査役との面談を行い、意見交換をしております。

法務問題については、森・濱田松本法律事務所及び日比谷南法律事務所と顧問契約を締結し、種々アドバイスをを受けております。

税務問題については、デロイトトーマツ税理士法人と顧問契約を締結し、税務申告等の指導を受けております。

労務・人事関連では、社会保険労務士法人伊藤人事労務研究所と委任契約を締結し、給与計算の一部を委託すると共に、労務・人事関連の指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

「監査役監査基準」に基づく監査役会による監査に加え、代表取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を行っております。内部監査は「内部監査規程」に則り作成された内部監査計画に基づき実施され、その結果については、取締役会、社長及び監査役会に報告されます。会計監査は、会計監査人により定期的になされ、その結果については、監査役会及び取締役会に報告されます。

監査役監査の組織及び手続については、上記「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 イ. 会社の機関の基本説明 監査役会」をご参照ください。

監査役会は、「監査役会規程」の定めにより代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行う等、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることとしており、監査役会の構成員たる監査役については経営トップ層との直接コンタクトにより、監査の実効性を確保しております。

また、「監査役監査基準」により、監査役は内部統制システムの整備状況及び運用状況についての報告を取締役に対して定期的に求めることとなっております。同基準により監査役は、取締役会その他重要な会議への出席並びに取締役及び従業員等から情報を受領することができることとされており、報告に関する体制は確立されております。社外監査役を含め監査役会に対する補佐業務を経理室が行っており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、経理室長等の指揮命令を受けないこととしております。経理室による主な補佐業務は、監査役会に付議予定の議題に関する資料の事前配布、必要に応じた事前説明及び監査役会議事録等の整備などであります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行うほか、業務全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。同室は改善事項の指摘及び指導を行うと共に、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

社外役員について

当社は、取締役5名のうち2名が社外取締役であります。

社外取締役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外取締役2名を独立役員として選任しております。

当社は、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。尚、社外監査役の塚越一郎氏は大和証券株式会社の出身者であります。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外監査役2名を独立役員として選任しております。

社外監査役による監査及び社外監査役の取締役会への出席等により、経営監視が十分に機能しているものと考え、現在の体制を採用しております。

尚、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係について、記載を要する特段の事項はございません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と、監査役監査、内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について監督・監査を行うこととしております。取締役会においては、会計監査報告、監査役会監査報告はもとより、内部監査室から内部監査及び内部統制の状況について適宜報告が行われております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況等については、上記「内部監査及び監査役監査の状況」の内容もご参照ください。

役員の報酬等

当社の役員報酬は、株主総会にて年間報酬限度額の総額を定めており、取締役の報酬限度額は200百万円、監査役の報酬限度額は40百万円であります。

各個人への配分については、役位を基とした額をベースに、1年ごとに会社の業績、経営内容並びに役員個人の成果・責任等を考慮した額を支給することを基本方針としております。

第4期事業年度（平成28年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション 補填額	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外役員 を除く)	50,916	49,971	907			37	3
監査役 (社外役員 を除く)	6,120	6,120					2
社外監査役	3,600	3,600					2

- (注) 1 「その他」に記載された金額は、原稿執筆、講演等について定めた社内規程により支払われたものであります。
- 2 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、「役員ごとの連結報酬等の総額等」は記載しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアストマックス・トレーディング株式会社における状況については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3 銘柄 24,088千円

銘柄数につきましては、普通株式と無議決権株式がある同一銘柄の株式を1銘柄として記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

資本政策及び配当政策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		11,000	
連結子会社	14,700	300	13,101	300
計	26,700	300	24,101	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第3期連結会計年度の連結財務諸表及び第3期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第4期連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年6月26日(第3期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

会計監査人新日本有限責任監査法人は、平成27年6月26日開催予定の第3期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

当監査役会は、会計監査人の再任の適否について毎期検討することとしております。

このたび、複数の監査法人を対象に相互評価を行った結果、当社グループ会社のファンド監査を行っている有限責任監査法人トーマツを選任することが当社グループ全体の監査効率向上に資すると判断したため、監査役会の決定により当該監査法人を会計監査人の候補者といたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時、情報収集、セミナーの受講等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,831,003	1 2,056,531
営業未収入金	1 384,608	1 333,155
製品	99,686	-
仕掛品	648	648
差入保証金	1,246,836	950,706
繰延税金資産	67,654	69,848
その他	1 591,920	1 742,243
流動資産合計	4,222,357	4,153,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,731	172,673
減価償却累計額	38,897	62,285
建物及び構築物（純額）	1 127,833	1 110,387
機械及び装置	1,129,031	1,480,149
減価償却累計額	70,472	218,660
機械及び装置（純額）	1 1,058,559	1 1,261,488
車両運搬具	940	1,773
減価償却累計額	574	1,170
車両運搬具（純額）	365	603
器具及び備品	66,115	66,829
減価償却累計額	55,522	52,240
器具及び備品（純額）	10,592	14,588
土地	305,151	306,971
リース資産	35,752	35,752
減価償却累計額	29,503	35,271
リース資産（純額）	6,249	480
建設仮勘定	73,041	1 2,505,107
有形固定資産合計	1,581,793	4,199,627
無形固定資産		
のれん	278,728	248,595
その他	13,810	79,819
無形固定資産合計	292,538	328,414
投資その他の資産		
投資有価証券	198,537	319,027
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	67,321	63,811
長期差入保証金	1 121,842	1 120,846
長期未収入金	2,287	700
貸倒引当金	2,047	560
投資その他の資産合計	394,982	510,866
固定資産合計	2,269,314	5,038,908
繰延資産		
創立費	7,000	5,159
開業費	146	5,969
繰延資産合計	7,146	11,128
資産合計	6,498,818	9,203,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	213,428	150,961
短期借入金	146,800	1 257,524
1年内返済予定の長期借入金	1 54,666	1 288,099
未払金	63,815	87,392
未払費用	28,368	31,282
賞与引当金	72,151	50,241
インセンティブ給引当金	20,743	20,195
その他	345,393	272,908
流動負債合計	945,368	1,158,605
固定負債		
長期借入金	1 954,986	1 3,399,175
その他	148,170	185,592
固定負債合計	1,103,156	3,584,768
負債合計	2,048,525	4,743,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金	1,960,794	1,966,047
利益剰余金	469,779	473,987
自己株式	-	19
株主資本合計	4,438,866	4,453,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	2,709
その他の包括利益累計額合計	4,209	2,709
新株予約権	5,187	-
非支配株主持分	2,029	3,525
純資産合計	4,450,293	4,459,796
負債純資産合計	6,498,818	9,203,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	1,084,350	1,660,290
ディーリング事業収益	847,581	912,119
再生可能エネルギー関連事業収益	2,469,280	457,458
その他の営業収益	-	5,979
営業収益合計	4,401,212	3,035,848
営業費用	1 3,820,917	1 2,747,564
営業利益	580,295	288,283
営業外収益		
受取利息	1,175	178
業務受託料	2,222	2,222
貸倒引当金戻入額	170	1,487
投資有価証券償還益	-	1,335
その他	1,787	1,448
営業外収益合計	5,355	6,672
営業外費用		
支払利息	26,754	79,334
資金調達費用	-	49,250
創立費償却	2,799	2,882
為替差損	488	576
その他	960	2,337
営業外費用合計	31,002	134,381
経常利益	554,647	160,574
特別利益		
新株予約権戻入益	5,050	2,128
特別利益合計	5,050	2,128
特別損失		
固定資産除却損	2 459	2 748
減損損失	3 1,973	-
関係会社株式評価損	7,497	-
債権放棄損	2,919	-
特別損失合計	12,849	748
税金等調整前当期純利益	546,849	161,953
法人税、住民税及び事業税	47,068	3,267
法人税等調整額	12,931	2,193
法人税等合計	34,137	1,073
当期純利益	512,711	160,880
非支配株主に帰属する当期純利益	549	1,745
親会社株主に帰属する当期純利益	512,162	159,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	512,711	160,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,540	1,506
その他の包括利益合計	3,540	1,506
包括利益	516,252	159,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,687	157,634
非支配株主に係る包括利益	564	1,739

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,164	1,957,666	42,382	-	3,920,448
当期変動額					
新株の発行	3,128	3,128			6,256
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			512,162		512,162
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,128	3,128	512,162		518,418
当期末残高	2,008,292	1,960,794	469,779	-	4,438,866

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	684	684	12,060	2,844	3,936,036
当期変動額					
新株の発行					6,256
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					512,162
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,525	3,525	6,872	814	4,161
当期変動額合計	3,525	3,525	6,872	814	514,256
当期末残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,008,292	1,960,794	469,779	-	4,438,866
当期変動額					
新株の発行	5,253	5,253			10,506
剰余金の配当			154,926		154,926
親会社株主に帰属する当期純利益			159,134		159,134
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,253	5,253	4,207	19	14,694
当期末残高	2,013,545	1,966,047	473,987	19	4,453,561

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293
当期変動額					
新株の発行					10,506
剰余金の配当					154,926
親会社株主に帰属する当期純利益					159,134
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,499	1,499	5,187	1,496	5,191
当期変動額合計	1,499	1,499	5,187	1,496	9,502
当期末残高	2,709	2,709	-	3,525	4,459,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,849	161,953
減価償却費	98,690	188,773
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額(は減少)	40,556	21,910
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	12,233	547
受取利息及び受取配当金	1,314	365
支払利息	26,754	79,334
新株予約権戻入益	5,050	2,128
債権放棄損	2,919	-
差入保証金の増減額(は増加)	271,632	295,129
未収入金の増減額(は増加)	194,824	50,699
未収消費税等の増減額(は増加)	25,010	103,713
未収還付法人税等の増減額(は増加)	91,034	-
たな卸資産の増減額(は増加)	224,037	99,686
未払金の増減額(は減少)	121,175	44,906
未払費用の増減額(は減少)	15,785	465
預り金の増減額(は減少)	109,142	15,685
取引所出資金等の増減額(は増加)	9,452	3,509
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	94,113	227,363
関係会社株式評価損	7,497	-
その他	222,261	223,099
小計	1,102,591	716,164
利息及び配当金の受取額	152	365
利息の支払額	19,874	76,999
法人税等の支払額	21,230	162,906
法人税等の還付額	24,840	95,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,480	572,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	160,600	139,155
投資有価証券の払戻による収入	-	10,646
投資有価証券の償還による収入	2,827	6,450
有形固定資産の取得による支出	1,088,240	2,778,899
無形固定資産の取得による支出	9,149	71,988
繰延資産の取得による支出	146	7,011
差入保証金の差入による支出	37,956	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293,266	3,080,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	523,000
短期借入金の返済による支出	384,200	412,276
長期借入れによる収入	740,000	2,737,000
長期借入金の返済による支出	111,571	59,377
自己株式の取得による支出	-	20
ストックオプションの行使による収入	4,434	7,446
リース債務の返済による支出	13,600	7,768
配当金の支払額	1,383	154,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,679	2,633,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	436,900	125,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,102	1,831,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,003	1,956,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：10社（前連結会計年度 7社）

連結子会社の名称：アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信投資顧問株式会社
ASTMAX INVESTMENT LTD.
アストマックス・エナジー株式会社
アストマックス・エナジー・サービス株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)

第2四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに出資したくまもとんソーラープロジェクト株式会社を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・エナジー・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 あけぼの投資顧問株式会社

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したあけぼの投資顧問株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）は、決算日を7月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

連結財務諸表の作成に当たって当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

連結子会社のうち、くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～42年

機械及び装置 8～17年

車両運搬具 3～7年

器具及び備品 3～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

定額法(5年)により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

インセンティブ給引当金

専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	68,284千円 (68,284千円)	145,011千円 (145,011千円)
営業未収入金	16,650千円 (16,650千円)	26,857千円 (26,857千円)
その他の流動資産	66,554千円 (66,554千円)	168,344千円 (168,344千円)
建物及び構築物	18,516千円 (18,516千円)	17,970千円 (17,970千円)
機械及び装置	1,030,168千円 (1,030,168千円)	1,218,566千円 (1,218,566千円)
建設仮勘定	千円 (千円)	2,502,947千円 (2,502,947千円)
長期差入保証金	37,956千円 (37,956千円)	37,956千円 (37,956千円)
計	1,238,131千円 (1,238,131千円)	4,117,655千円 (4,117,655千円)

(注) 上記のうち()内書は、ノンリコース債務に対する担保提供資産を示しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	千円 (千円)	12,000千円 (12,000千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,009,652千円 (1,009,652千円)	3,216,275千円 (3,216,275千円)
計	1,009,652千円 (1,009,652千円)	3,228,275千円 (3,228,275千円)

(注) 上記のうち()内書は、ノンリコース債務を示しています。

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価	1,541,445千円	97,355千円
商品先物委託手数料	255,622千円	306,893千円
支払手数料	234,817千円	426,445千円
役員報酬	141,558千円	182,424千円
給与手当	462,166千円	468,766千円
賞与	6,769千円	千円
賞与引当金繰入	72,151千円	49,743千円
インセンティブ給	57,671千円	95,258千円
インセンティブ給引当金繰入	20,743千円	20,195千円
減価償却費	98,690千円	188,773千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	103千円	748千円
ソフトウェア	355千円	千円
計	459千円	748千円

3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アストマックス投信投資顧問株式会社(東京都品川区)	サーバー機器	リース資産(未経過リース料)

連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社の一部のサーバー機器は、今後の利用見込がなくなったため、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能額を零として全額減額し、減損損失として1,973千円を計上しました。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,717千円	1,822千円
組替調整額	243千円	819千円
税効果調整前	5,473千円	2,642千円
税効果額	1,932千円	1,136千円
その他有価証券評価差額金	3,540千円	1,506千円
その他の包括利益合計	3,540千円	1,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,111,000	18,400		13,129,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 18,400株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	会社法第2回ストック・オプション					5,187
合計						5,187

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,926	11.80	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,129,400	30,900		13,160,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 30,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		52		52

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 52株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,926	11.80	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,640	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,831,003千円	2,056,531千円
拘束性預金	千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,831,003千円	1,956,531千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	84,724千円	84,724千円
1年超	千円	84,724千円
合計	84,724千円	169,448千円

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	21,220千円	24,340千円
1年超	380,960千円	418,240千円
合計	402,180千円	442,580千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営むディーリング事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引及び株式信用取引を実行する上で必要とされる資金は、取引ブローカー等に対し取引証拠金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合があります。

一時的な余裕資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達には、銀行借入を中心にインセンティブ給見合いの短期資金借入、太陽光発電事業に対する匿名組合出資（一部）見合いの長期資金調達及び再生可能エネルギー関連事業に係るプロジェクトファイナンスでの長期資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。また、株式信用取引も行っております。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内ブローカー及び海外ブローカーを介した国内清算機関及び海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社企業グループが保有する時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式及び当社グループでの新たな事業展開のためのシードマネーを投資したファンド等であり、非上場企業の信用リスク及びファンドの運用リスクに晒されております。

また、連結子会社が保有する時価のある有価証券及び投資有価証券は、連結子会社が設定または運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつであるディーリング事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、ディーリング事業のリスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なりリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを

担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されます。

なお、取引ブローカー等の取引先については、月次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,831,003	1,831,003	
(2)営業未収入金	384,608	384,608	
(3)差入保証金	1,246,836	1,246,836	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	131,901	131,901	
(5)長期差入保証金	34,656	30,421	4,235
資産計	3,629,006	3,624,771	4,235
(1)営業未払金	213,428	213,428	
(2)短期借入金	146,800	146,800	
(3)長期借入金(1)	1,009,652	1,012,817	3,164
負債計	1,369,881	1,373,046	3,164
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(37,896)	(37,896)	
デリバティブ取引計	(37,896)	(37,896)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,056,531	2,056,531	
(2)営業未収入金	333,155	333,155	
(3)差入保証金	950,706	950,706	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	146,739	146,739	
(5)長期差入保証金	110,952	111,943	990
資産計	3,598,084	3,599,075	990
(1)営業未払金	150,961	150,961	
(2)短期借入金	257,524	257,524	
(3)長期借入金(1)	3,687,275	3,690,085	2,810
負債計	4,095,760	4,098,570	2,810
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	190,301	190,301	
デリバティブ取引計	190,301	190,301	

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等(*1)	66,636	172,288
関係会社株式(*2)	7,040	7,040
出資金(*2)	67,321	63,811
長期差入保証金(*3)	87,185	9,894

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (*2) 関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,831,003			
営業未収入金	384,608			
差入保証金	1,246,836			
長期差入保証金		34,656		
合計	3,462,448	34,656		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,056,531			
営業未収入金	333,155			
差入保証金	950,706			
長期差入保証金		34,656	76,295	
合計	3,340,393	34,656	76,295	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	146,800					
長期借入金	54,666	79,333	79,333	79,333	597,333	119,652

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	257,524					
長期借入金	288,099	387,399	387,399	748,399	181,065	1,694,911

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	804千円	18千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	121,177	112,859	8,317
小計	121,177	112,859	8,317
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	10,724	12,551	1,827
小計	10,724	12,551	1,827
合計	131,901	125,411	6,490

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	128,534	122,859	5,675
小計	128,534	122,859	5,675
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	18,204	20,314	2,109
小計	18,204	20,314	2,109
合計	146,739	143,173	3,565

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	2,743	243	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	6,335	1,902	566

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	7,250,885		116,161	116,161
	買建	7,188,983		97,668	97,668
	石油				
	売建	15,426,354		369,274	369,274
	買建	15,485,095		424,811	424,811
	ゴム				
	買建	10,815		525	525
	農産物				
売建	170,792		732	732	
買建	134,573		2,318	2,318	
砂糖					
売建	45,942		4,030	4,030	
	合計				30,487

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule) に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	5,369,585		5,699	5,699
	買建	251,595		1,342	1,342
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	64,508		581	581
	合計				7,623

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule) に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,480,831		11,291	11,291
	買建	1,482,751		11,019	11,019
合計					272

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(4) 債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	82,100		6	6
	買建	80,708		51	51
合計					58

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	9,053,083		68,247	68,247
	買建	9,044,630		89,523	89,523
	石油				
	売建	5,563,936		38,500	38,500
	買建	5,591,051		197,709	197,709
	ゴム				
	売建	3,562		26	26
	農産物				
売建	153,943		1,182	1,182	
買建	128,219		885	885	
合計					178,443

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	3,634,408		3,638	3,638
	買建	2,003,406		2,895	2,895
市場取引	為替指数先物取引				
	買建	383,809		700	700
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル				
	売建	61,090		253	253
合計					6,087

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	3,040,547		5,156	5,156
	買建	3,030,971		614	614
合計					5,770

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社では、平成25年9月30日にて退職一時金制度を廃止し、将来において従業員が退職した際に、平成25年9月30日現在の要支給額を支給することとし、長期未払金を計上しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 8,290千円、当連結会計年度 8,389千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	5,050千円	2,128千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18 当社子会社取締役及び従業員 26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 95,800
付与日	平成24年10月1日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成24年10月1日
権利行使期間	平成24年10月1日 ~ 平成27年5月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 8 月 1 日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	52,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	30,900
失効(株)	21,500
未行使残(株)	

(注) 失効した21,500株は、権利期間行使満了のため失効しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 8 月 1 日
権利行使価格(円)	241
行使時平均株価(円)	354
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	99

(注) 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
- 5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	4,336千円	479千円
賞与引当金	24,240千円	16,796千円
未払法定福利費	3,568千円	2,684千円
インセンティブ給引当金	7,256千円	6,233千円
匿名組合損益	4,621千円	21,213千円
未確定債務	3,306千円	千円
繰越欠損金	26,229千円	52,964千円
その他	3,070千円	1,022千円
小計	76,629千円	101,394千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,664千円	千円
計	74,965千円	101,394千円
固定資産		
修繕引当金	2,797千円	5,840千円
未払退職金	15,725千円	13,779千円
敷金償却費	3,865千円	4,391千円
関係会社株式評価損	1,046千円	1,023千円
投資有価証券評価損	10,260千円	9,894千円
連結会社間内部利益消去	3,857千円	3,402千円
繰越欠損金	519,815千円	389,529千円
その他	2,463千円	7,361千円
計	559,832千円	435,224千円
繰延税金資産小計	634,797千円	536,619千円
評価性引当額	567,142千円	466,771千円
繰延税金資産合計	67,654千円	69,848千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	1,640千円	千円
その他	24千円	千円
小計	1,664千円	千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,664千円	千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,263千円	1,127千円
繰延税金負債合計	2,263千円	1,127千円
繰延税金資産の純額	65,390千円	68,720千円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	67,654千円	69,848千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,263千円	1,127千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	1.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.53%	%
住民税均等割額	0.57%	1.91%
欠損金子会社の未認識税務利益	%	0.41%
評価性引当額の増減額	28.91%	61.98%
持分法による投資利益	%	0.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.01%	14.74%
関係会社株式評価損	8.07%	%
欠損金の切捨て	1.29%	%
のれん償却額	1.96%	6.15%
子会社との税率差異	0.20%	4.75%
その他	0.96%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.24%	0.66%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,084,350	847,581	2,469,280	4,401,212		4,401,212
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14,996		1,511	16,507	16,507	
計	1,099,347	847,581	2,470,792	4,417,720	16,507	4,401,212
セグメント利益又は損失()	79,265	121,569	364,838	565,672	11,024	554,647
セグメント資産	921,659	2,100,400	3,127,803	6,149,863	348,954	6,498,818
その他の項目						
減価償却費	7,803	2,505	75,062	85,370	13,320	98,690
のれんの償却額	30,132			30,132		30,132
受取利息	1,041	1,290	252	2,585	1,409	1,175
支払利息	223	12,770	13,390	26,383	370	26,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071	6,632	996,913	1,004,617	7,387	1,012,005

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 11,024千円には、セグメント間取引消去276,083千円、全社収益626千円及び全社費用 287,734千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額348,954千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,320千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (4) 受取利息の調整額 1,409千円には、セグメント間取引消去 1,511千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額101千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額370千円には、セグメント間取引消去 1,511千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額1,882千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,387千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における有形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,660,290	912,119	457,458	3,029,868	5,979	3,035,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,020		4,324	21,345	21,345	
計	1,677,311	912,119	461,783	3,051,213	15,365	3,035,848
セグメント利益又は損失()	344,046	119,106	302,770	160,382	191	160,574
セグメント資産	1,194,014	2,300,387	5,103,027	8,597,429	605,740	9,203,170
その他の項目						
減価償却費	2,256	3,529	169,853	175,639	13,134	188,773
のれんの償却額	30,132			30,132		30,132
受取利息	212	26	148	387	209	178
支払利息		20,730	57,651	78,381	953	79,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	528	4,051	2,931,503	2,936,083	5,315	2,941,398

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額5,979千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額191千円には、セグメント間取引消去320,590千円、全社収益7,991千円及び全社費用 328,391千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額605,740千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,134千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (5) 受取利息の調整額 209千円には、セグメント間取引消去 7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額6,791千円が含まれております。
- (6) 支払利息の調整額953千円には、セグメント間取引消去 7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,954千円が含まれております。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,315千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
11,922	859,503	847,581

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
929,320	155,030	1,084,350

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社	533,575	再生可能エネルギー関連事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,595	901,523	912,119

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,511,987	148,303	1,660,290

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
減損損失	1,973			1,973		1,973

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
当期償却額	30,132			30,132		30,132
当期末残高	278,728			278,728		278,728

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
当期償却額	30,132			30,132		30,132
当期末残高	248,595			248,595		248,595

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
連結財務諸表提出会社の主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	牛嶋 英揚	-	-	当社 代表取締役会長	被所有 直接: 4.86%	製品 の販売	太陽光発電設備 の販売	20,000	営業未収入金	10,584

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
連結財務諸表提出会社の主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	338.41円	338.62円
1株当たり当期純利益金額	39.06円	12.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.05円	円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,162	159,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,162	159,134
普通株式の期中平均株式数(株)	13,113,471	13,157,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,885	
(うち新株予約権(株))	(1,885)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,450,293	4,459,796
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,217	3,525
(うち新株予約権)(千円)	(5,187)	()
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,029)	(3,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,443,076	4,456,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,129,400	13,160,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,800	257,524	1.476	
1年内返済予定の長期借入金	-	157,000	1.975	
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	54,666	131,099	2.412	
1年内返済予定のリース債務	7,768	569	4.131	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)		314,000	1.975	平成31年1月29日
ノンリコース長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	954,986	3,085,175	2.577	平成32年1月14日～平成42年11月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	569			
その他有利子負債				
合計	1,164,790	3,945,368		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	157,000	157,000		
ノンリコース長期借入金	230,399	230,399	748,399	181,065

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第4期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益(千円)	666,722	1,390,474	2,251,019	3,035,848
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	14,356	24,061	112,187	161,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,301	21,789	108,618	159,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.01	1.66	8.26	12.09

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1.01	0.64	6.60	3.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,856	311,388
前払費用	2,172	6,244
未収還付法人税等	93,907	37,219
関係会社短期貸付金	¹ 845,000	¹ 1,100,000
関係会社未収入金	81,398	9,534
関係会社未収収益	100	931
その他	798	154
流動資産合計	1,112,235	1,465,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,370	20,370
減価償却累計額	5,520	7,988
建物(純額)	14,849	12,381
器具及び備品	9,542	14,102
減価償却累計額	3,192	6,385
器具及び備品(純額)	6,350	7,717
リース資産	16,380	16,380
減価償却累計額	10,130	15,899
リース資産(純額)	6,249	480
有形固定資産合計	27,449	20,579
無形固定資産		
ソフトウェア	1,029	1,100
リース資産	1,022	-
無形固定資産合計	2,051	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	47,600	130,500
関係会社株式	3,115,615	3,133,615
出資金	-	600
長期差入保証金	78,685	76,295
関係会社長期貸付金	-	¹ 371,000
投資その他の資産合計	3,241,901	3,712,011
固定資産合計	3,271,402	3,733,691
繰延資産		
創立費	7,000	4,200
繰延資産合計	7,000	4,200
資産合計	4,390,637	5,203,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	34,000	211,924
1年内返済予定の長期借入金	-	157,000
リース債務	7,768	569
未払金	15,101	10,844
未払費用	4,002	4,900
未払法人税等	313	2,502
預り金	3,300	4,013
賞与引当金	16,888	11,285
関係会社短期借入金	55,000	55,000
関係会社未払金	7,543	1,761
関係会社未払費用	10	14
関係会社預り金	-	150,496
その他	-	678
流動負債合計	143,928	610,991
固定負債		
長期借入金	-	314,000
リース債務	569	-
その他	19,951	20,309
固定負債合計	20,520	334,309
負債合計	164,449	945,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金		
資本準備金	1,008,292	1,013,545
その他資本剰余金	952,501	952,501
資本剰余金合計	1,960,794	1,966,047
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	251,913	278,489
利益剰余金合計	251,913	278,489
自己株式	-	19
株主資本合計	4,221,000	4,258,063
新株予約権	5,187	-
純資産合計	4,226,187	4,258,063
負債純資産合計	4,390,637	5,203,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 276,083	1 320,590
営業収益合計	276,083	320,590
営業費用	2 283,052	2 315,400
営業利益又は営業損失()	6,969	5,190
営業外収益		
受取利息	101	6,791
受取配当金	1 176,265	1 182,266
雑収入	525	1,199
営業外収益合計	176,892	190,257
営業外費用		
支払利息	1 1,882	1 7,954
創立費償却	2,799	2,799
損失補填金	-	1 2,012
その他	-	223
営業外費用合計	4,682	12,990
経常利益	165,240	182,457
特別利益		
新株予約権戻入益	5,050	2,128
特別利益合計	5,050	2,128
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	170,291	184,584
法人税、住民税及び事業税	44,475	3,081
法人税等調整額	3,068	-
法人税等合計	41,407	3,081
当期純利益	211,698	181,503

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,005,164	1,005,164	952,501	1,957,666
当期変動額				
新株の発行	3,128	3,128		3,128
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,128	3,128	-	3,128
当期末残高	2,008,292	1,008,292	952,501	1,960,794

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	40,214	40,214	4,003,045	12,060	4,015,105
当期変動額					
新株の発行			6,256		6,256
当期純利益	211,698	211,698	211,698		211,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				6,872	6,872
当期変動額合計	211,698	211,698	217,954	6,872	211,082
当期末残高	251,913	251,913	4,221,000	5,187	4,226,187

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,008,292	1,008,292	952,501	1,960,794	251,913
当期変動額					
新株の発行	5,253	5,253		5,253	
剰余金の配当					154,926
当期純利益					181,503
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,253	5,253	-	5,253	26,576
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	278,489

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	251,913	-	4,221,000	5,187	4,226,187
当期変動額					
新株の発行			10,506		10,506
剰余金の配当	154,926		154,926		154,926
当期純利益	181,503		181,503		181,503
自己株式の取得		19	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				5,187	5,187
当期変動額合計	26,576	19	37,063	5,187	31,875
当期末残高	278,489	19	4,258,063	-	4,258,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～15年

器具及び備品 3～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

創立費

定額法（5年）により償却しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 極度融資契約

当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、以下グループ間での極度融資契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
アストマックス・トレーディング株式会社		アストマックス・トレーディング株式会社	
極度融資の総額	1,500,000千円	極度融資の総額	2,000,000千円
貸出実行残高	845,000千円	貸出実行残高	1,471,000千円
差引額	655,000千円	差引額	529,000千円

2 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
アストマックス・トレーディング株式会社	66,800千円	アストマックス・トレーディング株式会社	133,600千円
計	66,800千円	計	133,600千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務受託収入	276,083千円	315,961千円
受取配当金	176,265千円	182,266千円
支払利息	1,410千円	210千円
損失補填金	千円	2,012千円

2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	49,185千円	60,636千円
給与手当	95,005千円	100,320千円
賞与引当金繰入	16,888千円	11,285千円
法定福利費	20,841千円	21,408千円
地代家賃	32,155千円	32,155千円
減価償却費	13,320千円	13,134千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	0千円	1千円
計	0千円	1千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,115,615	3,115,615
関連会社株式		18,000
計	3,115,615	3,133,615

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	5,590千円	3,482千円
未払事業税	千円	479千円
未払法定福利費	771千円	511千円
その他	1,996千円	269千円
小計	8,357千円	4,742千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,640千円	千円
計	6,717千円	4,742千円
固定資産		
未払退職金	6,452千円	6,218千円
敷金償却費	3,865千円	4,391千円
一括償却資産	41千円	71千円
関係会社株式評価損	249,274千円	236,017千円
繰越欠損金	15,786千円	10,572千円
計	275,421千円	257,271千円
繰延税金資産小計	282,138千円	262,014千円
評価性引当額	282,138千円	262,014千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	1,640千円	千円
小計	1,640千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,640千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	0.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	99.60%	32.22%
住民税均等割額	0.56%	0.51%
評価性引当額の増減額	21.41%	10.90%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.98%	10.12%
その他	0.78%	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.32%	1.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,370			20,370	7,988	2,468	12,381
器具及び備品	9,542	4,757	197	14,102	6,385	3,388	7,717
リース資産	16,380			16,380	15,899	5,768	480
有形固定資産計	46,293	4,757	197	50,853	30,273	11,625	20,579
無形固定資産							
ソフトウェア	2,182	557	95	2,644	1,543	486	1,100
リース資産	7,158			7,158	7,158	1,022	
無形固定資産計	9,340	557	95	9,802	8,701	1,508	1,100
繰延資産							
創立費	14,000			14,000	9,799	2,799	4,200
繰延資産計	14,000			14,000	9,799	2,799	4,200

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品増加

 サーバの取得 3,040千円

 ネットワークスイッチの取得 1,005千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	16,888	11,285	16,888		11,285

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
但し、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。
- 2 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第3期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第4期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)を平成27年6月29日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成27年10月26日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)を平成28年6月27日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アストマックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アストマックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。